

3段階のグローバリゼーションと近代

Three Globalizing Phases of World System and Modernity

山内康英

多摩大学情報社会学研究所 教授 (注1)

New Institute for Social Knowledge and Collaboration: Kumon Center, Tama University

1. 世界システムと近代
2. 近代化と社会システム:一般システム論的諸問題
3. 社会システムのグローバリゼーション:世界システムの空間・時間的境界
4. 三層構造の制度的依存関係:世界システム内の相互作用
5. 近代化と継続的な社会的ネットワークの再構築 = リスク社会の情報化
6. 日本社会の構造変化と近代化の現段階

1. 世界システムと近代

1990年代になって世界システム (World System) についての研究が新しい展開を示している。(注2) このような研究は現在のところ二つの方向性をもっているように見える。その一つは、いわゆる「近代世界システム (Modern World-System)」を包含するような、時間的、地理的により広範な世界システムについての、比較経済史や歴史社会学 (Historical Sociology) といった領域からの研究である。フランク (Andre Gunder Frank) は、1998年の著書『リオリエント：アジア時代のグローバル・エコノミー』で、これまでの開発経済学 (従属論) とは異なる歴史解釈を示した。フランクのこの著書によれば、16世紀以降の西洋を起源とする「近代世界システム」は、中国を一つの中心とし、アジアやアフリカを含む、より広い世界システムの相互作用の中から生じたものである。(注3) 従来の世界システム論 (World-System) や (フランクがその主要な研究者である) 従属論 (dependent theory) では、近代世界システムを、「英国 = 中欧以西の大陸諸国 = 米国」という中枢 (core) を中心とした同心円構造として記述していた。BRICsの台頭などといった最近の動きを見れば、このような近代世界システム観は、歴史的、地理的に限定されたものであったと考えざるを得ない。(注4)

世界システム論 (World System Theories) に関連したもう一つの展開は、政治学 (安全保障)、社会学、ジャーナリズムといった領域での、グローバリゼーションについての新たな関心や研究である。バーネット (Thomas Barnett) は『戦争はなぜ必要か』(原題は「The Pentagon's New Map」)の中で、近代化に失敗して国際テロネットワークの策源地になっている「統合されない間隙 (non-integrating gap)」と、

近代化や産業化の中で経済的統合を強める「機能する中心(functioning core)」の間に、グローバルな境界線を引き、後者による前者の包摂の過程として、米国および同盟国の新しい安全保障戦略を提言している。(注5) ネグリ/ハート(Michael Hardt & Antonio Negri)の『帝国』によれば、近代主権の終焉にともなって、グローバルな「帝国」が姿を現しつつある。この二人の著者によれば、「帝國的機械(empire machine)」とは、その内部に均衡/複雑性の縮約といった文脈を絶えず作り出し、差異を吸収することによって、自己の実効性を立証し続けるポスト・モダン的でオートポイエティックなシステムである。(注6) これとは別に、フリードマン(Thomas Friedman)の『フラット化する世界』によれば、2000年以降、国際社会は「Globalization 3.0」の段階に入った。その理由は、インターネットなどの情報通信技術によって、知識集約型の産業についてもアウトソーシングやオフショアリングが進んだ結果、これまでにない形で競争の場の平準化が進んだ("the playing field is leveled")からである。(注7)

以上のように、社会科学の異なった領域の研究者が、全般的なグローバリゼーションを契機として、近代世界システムの再検討に取り組んでいる。社会科学としての世界システム論の魅力は、定義的にもっとも巨視的な視点から、多くの現象を説明する統一的な理論枠組み(theoretically integrated frame of reference)を提供することにある。チェイス=ダン(Christopher Chase-Dunn)の1997年の研究書(『Rise and Demise: Comparing World-System』)によれば、世界システム論は、百花斉放・百家争鳴(a Hundred Flowers Bloom)の状態にあり、(1)世界システムをどのように定義するのか、(2)世界システムの空間的・時間的境界をどのように捉えるのか、(3)世界システムの一般システム論的諸問題は何かなどについて明らかにしながら、異なる理論枠組みの説明力を比較考量する作業が有益である。(注8)

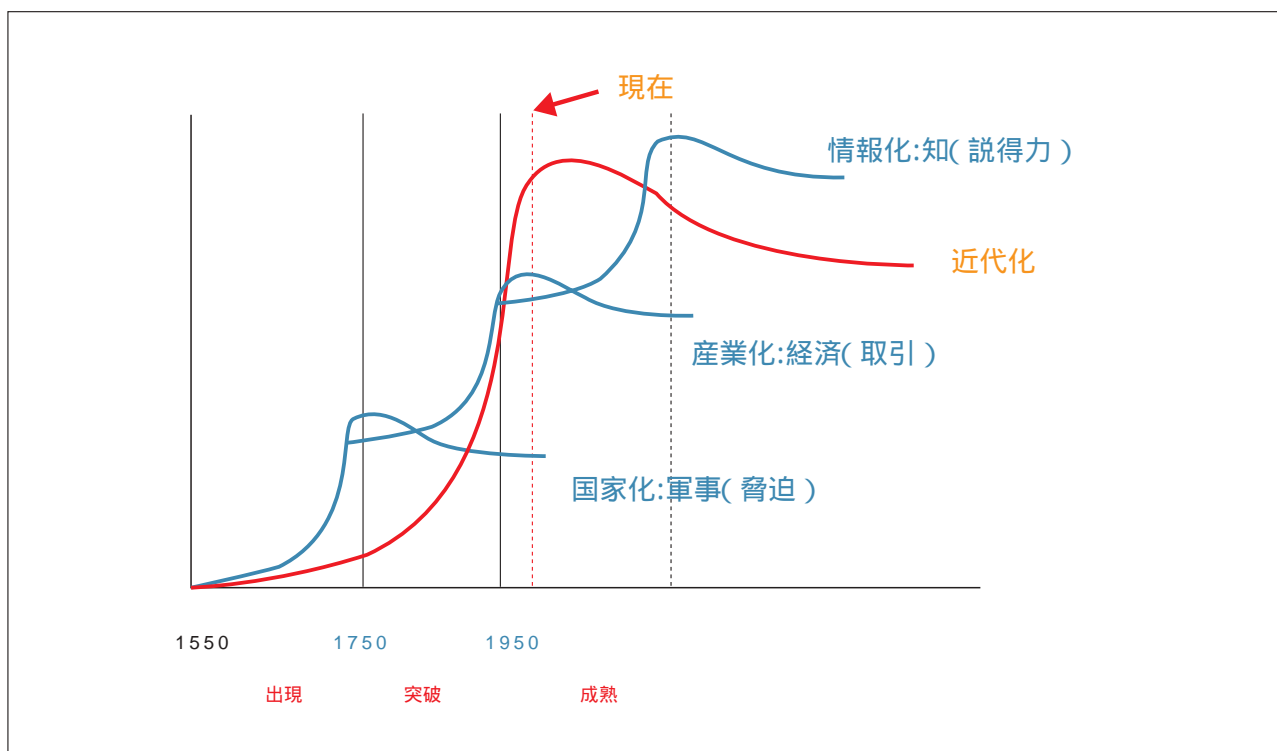
本稿の目的は、近代世界システムの歴史的、進化的な発展について、一つの統合的な世界解釈を示すことである。ここで言う統合的な世界解釈は、説明力の整合的な包括性と不可分である。その判断基準は「思考節約の原則(Principle of Parsimony)」から、どのような世界解釈が、グローバリゼーションの多様な観察に対して、最も簡潔な形で統合的な記述や予測的な説明力を提供できるのかということになる。(注9)本稿の世界解釈の枠組みによれば、16世紀以降の世界システム(World System)を、技術的・社会制度的な個々の革命を契機とする「国民国家 国際社会」「産業企業 世界市場」「情報智業 地球智場」という三つの社会システムのグローバリゼーションの重畳と、その相互調整作用として「図1」のように図式化することができる。近代化および近代世界システムとは、この三つの世界的拡大(グローバリゼーション: three globalizations)と、そのシステム内・外の相互作用に他ならない。この枠組みからすれば、現時点は、21世紀中に本格化する「情報革命」の出現局面と、近代化/産業化の成熟局面にあたる「第三次産業革命」が重なり合う局面として推移している。

この「産業企業 世界市場」の層における「第三次産業革命」は、20世紀中の「重工業主導の産業化 = 第二次産業革命 = 産業化の突破段階」を継承するものであって「情報通信産業主導の産業化(「情報産業化」) = 産業革命の成熟局面」と呼ぶべきものである。他方、「国民国家 国際社会」のシステム層において、先進産業諸国のいくつかは、ポスト・モダン的な状況に移行しつつあるが、国際社会には中国やインドのように国家的統合を維持しながら経済発展を続ける開発主義の国々や、あるいはカンボジアや東チモールのように、国連 = 国際社会の主導によって国民国家建設の端緒をつかんだ社会があり、「国民国家 国際社会」という近代化の先発システムが、その機能を全般的に失いつつあるという判断は早計である。

「情報智業 地球智場」のシステム層は、単一の世界大(single and world-wide)の情報基盤であるインターネットを通じて、近代化の中ではじめて、諸主体の情報や知識について、直接的かつユニバーサル(注10)でグローバルな相互作用の場として形成されたものである。このシステム層の活動は、現在、

「第一次情報革命 = 情報社会の出現 = 突破局面」にあるが、そこでは企業や政府ばかりでなく、NPO・NGOなどの情報社会の「智民(netizen)」や「智業(intelprize)」が、情報通信技術やその成果を駆使することで、自らの知力を増進し始めている。ここでいう「情報社会」は、長期的でグローバルな近代化過程の中で「産業社会」を継承するものであって、各般の事象から推測して、グローバルな近代化過程全体の掉尾を飾ることになる可能性が高い。以上を要約すれば、現時点において、近代化のグローバルな三層構造は長期的な移行期にありながらも依然として健在であり、この意味で現在の世界システムは、総体的に「ポスト・モダンの」というよりは、「ラスト・モダンの」状況にあると言うべきである。この関係を公文は2004年の著書で「図2」のように示している。(注11)

第2図：近代文明の三進化曲面



2. 近代化と社会システム:一般システム論的諸問題

本稿の観点に立てば、20世紀後半に至る近代産業社会の分析は、第一に国民国家とそのシステムである国際社会、第二に産業企業とそのシステムであるグローバルな世界市場という二つのシステムのそれぞれの趨勢と、両者の相互作用を対象としてきたことになる。この観点で重要なのは、国民国家と産業企業をそれぞれの関係性の「場」の中で見ることであって、国民国家は、国際社会に言わば「埋め込まれて(embedded)」、競争し淘汰されており、産業企業は世界市場に「埋め込まれて」、競争し淘汰されることになる。まず、「国民国家 国際社会」の関係において、国家の行動の要素となっているのは、相手の行動に変化を与えうる能力としての、さまざまな交渉力(negotiating power) 最終的には軍事力 であり、国際社会の場を形成しているのは、いわゆる国際レジーム(international regime)、すなわち国際組織、条約や協定、合意といった制度、あるいはグローバルなガバナンスの仕組みである。

次に、「産業企業 世界市場」の関係において企業の行動の要素となっているのは、さまざまな富 (wealth) の追求であり、グローバルに世界市場の場を形成しているのは広義の価格や流通である。最近の経済のグローバル化やBRICsの経済成長にともなって注目されているのは、経済成長の過程にあって、従来は対象になっていなかった途上国の広範な消費者市場である。グローバルな市場経済のピラミッドの下層には、膨大な数の「非-消費者」が存在しており、近代化の第二局面としての産業化 = 市場経済化がグローバルに貫徹するにつれて、途上国の所得水準は、クリステンセン (Clayton Christensen) の言う非-連続的 (disruptive) な技術などを利用したサービス展開が可能な段階に達しつつある。(注12) 最近では世界銀行や国連開発計画など海外援助コミュニティでも世界市場の活動を通じた社会開発や公共事業 (いわゆるPPP: Public Private Partnership) についての関心が高まっている。

このような主体および主体の作り出す相互作用の場と、多数の主体の関係を記述する一般システム論のモデルについては多くの研究がある。主体とは、多かれ少なかれウィナー (Norbert Wiener) が定義したようなサイバネティックなシステムの形式である。(注13) ベルタランフイ (Ludwig Von Bertalanffy) は、1976年の『一般システム理論』の中で、「前進的集中化のシステム」として、個体発生のcanalizationの中で「場」(fieldもしくはplace)の果たす役割に注目していた。(注14) ハーケン (Hermann Haken) は、システムの要素間のランダムな相互作用の中から、「秩序パラメータ」が現れて、この「秩序パラメータ」をシステムの要素 (ミクロの主体) の側が取り込んで、その要素の振る舞いを決める要因とする場合には、(マクロの) システムが複雑性を縮減して一種の秩序を示すという一般的なモデルを提起し、これを「シナジェティック・システム」と名付けた。(注15) ここで重要なのは、システムの要素と場の間のミクロマクロの循環原理であって、その時間的な展開は、事前に予想のできない自己組織的なパターンとして、全体の秩序を作り出す。これは自己組織化の一つの一般的な在り方であり、そのパターンとしてフラクタル、カオス・アトラクタ、ベキ乗則などが現れる可能性がある。「図1」に示した近代化の3層構造を現す三つの社会システム層では、それぞれが多数の「主体型システム」と、単一のグローバルな「場」としての「非-主体型システム」がマクロミクロの相互作用と創発的な秩序形成を行う形式になっている。したがって単一のグローバルな「場」(すなわち国際社会、世界市場、インターネット)においては、フラクタル、カオス・アトラクタ、ベキ乗則といった共通のパターンが、さまざまな事例で観察できると予想されるのである。(注16)

1990年代後半になってWebのリンク数やアクセス数といった指標にベキ乗則が発見されている。バラバシ (Albert-Laszlo Barabasi) は、このベキ乗則の生成を「優先的選択の原理」から説明した。これは多くの主体が、統一的な場の指標を見ながらそれぞれの(ミクロの) 合理的な行動を取った場合の累積作用として特定のパターンが創発する例である。(注17) Googleのような検索 = プラットフォーム・ビジネス、BlogやWikiのようなオープンソース型のコンテンツ提供、Amazonのようなロング・テール型ビジネスといった、いわゆる「Web2.0」型の活動やビジネスが本格化しつつあり、今後は膨大な数の個人、中小の諸組織や社会的ネットワーク、NPO・NGOなどの参加が始まるにつれて、「情報智業 地球智場」の活動はグローバルに一層拡大すると予想されている。この社会システム層は、情報や知識のデータベース化や共有化、検索や分類、相互リンクやランク付け自体に目的を見出す無数の主体や、アーティフィシャルなエージェントの活動に支えられており、また今後、いっそう多くの主体を生み出すであろう。このような主体は、現在のところ「国民国家 国際社会」および「産業企業 世界市場」の二つの社会システム層のどちらにも属していない、という社会的な位置付けをされることが多い。(注18) 公文は1994年の著書で、今後顕在化するが、現時点では萌芽的な存在である、この三つめのグローバルな社会システム層を現すために、「情報智業 地球智場」という造語を選んだ。(注19) どのような「非-国家政治的 (non-

governmental)」および「非市場的(non-market)」でグローバルな諸主体は、「情報社会」の推移にともなって、次第にその姿を明らかにするということになる。これは市民が国民国家と、また企業人や企業が市場の発展の推移と歩調を合わせる形で場との共進化を遂げたことの類比である。公文が、「図2」で示したように、現時点は、国家化の定着局面、産業化の成熟局面、情報化の出現局面が重なり合う形で社会現象が生じている。この領域の主体は、少なくとも20世紀の産業化の継続としての「第三次産業革命」と、21世紀の情報化の発端としての「第一次情報革命」という、二つの社会的な趨勢を反映していることになる。レッシグ(Lawrence Lessig)が、多くの実例を挙げて記述しているように、オープンソースやフリーソフトウェア運動など、知的財産権についての考え方をみれば、この領域での活動には、既存の産業社会のスタンダードや制度的背景と異なるところが多く見られる。(注20)

3. 社会システムのグローバリゼーション:世界システムの空間・時間的境界

「国民国家 国際社会」「産業企業 世界市場」「情報産業 地球市場」という三つの社会システム層は、それぞれが世界的に拡大する技術的・社会制度的な契機を持ち、近代化(modernization)とよばれるもとも基本的な社会変容の推進力になっている。(注21)これを変化の様相として見れば、グローバルな国家化、産業化、情報化と言い換えることができるであろう。近代化とは、実際のところ、この三種類の社会変容のグローバルな普及と貫徹に他ならない。この三つの社会変容の端緒については、後世の歴史学者が、それぞれ軍事革命、産業革命、情報革命と名付けている。

興味深いことに、軍事革命を契機とした国民国家の形成は、1990年代の「情報RMA(Revolution in Military Affairs)」に関する議論を通じて、軍事史学の観点から再認識されるようになってきている。(注22)マレー(Williamson Murray)は、RMAとMilitary Revolution(軍事革命)を区別して軍事史上、次の5回の軍事革命があったと述べている。すなわち(1)17世紀の組織化された軍に基礎をおく国民国家(nation-state)の形成、(2)フランス革命、(3)産業革命、(4)第一次世界大戦、および(5)冷戦期の核兵器システムである。近代化は、まず16世紀の軍事革命を通じた国家の形成という形で始まり、19世紀に自由民主主義に基づいた国民国家という現在の形を整えた。(注23)その後、国際社会の西欧諸国の勢力拡大から生ずる圧力の下で、世界の各地域とも国民国家という近代化のための社会的諸制度を次第に受容していった。この軍事革命を契機とする近代化の推移図式によれば、南北戦争の終結と東部の主導による米国の新しい国家体制(1865年)、日本の明治維新(1868年)、ドイツの統一(1871年)というグローバルな国民国家形成の動きは、ほとんど踵を接するものであったことが分かる。その後、国民国家形成のグローバルな同時多発現象は少なくとも3回生起している。すなわち第二次大戦後の占領地域からの解放にともなう国家形成、1960年代の植民地独立と非同盟運動、1990年代初頭の東西冷戦終結後の旧東側諸国の分裂と独立である。

近代産業文明のもう一方の動因である産業化については、技術体系と社会基盤の交代の観点から、少なくとも三つの経済的長波(景気循環)の継起を認めることができる。村上は、1992年の著書『反古典の政治経済学』で、50年周期のコンドラチェフ長波を二つ組み合わせる形で、100年を単位とした産業技術や主要産業領域の交代が近代社会に生じたと述べている。すなわち、蒸気機関や繊維産業を中心とする18世紀後半からの第一次産業革命とこれにともなうほぼ100年間の長波、内燃機関や電力化、重化学工業といった19世紀後半からの第二次産業革命とこれにともなうほぼ同じ長さの長波、情報通信産業やバイオ産業といった20世紀後半からの第三次産業革命によって現在生起しつつある長期的な経済変化である。(注24)コンピュータネットワークのような情報通信技術が実体経済、とくに生産性の向上に

に経済統計上寄与するまでには、かなりのタイムラグがあったために、情報革命の位置付けについては、1990年代の半ばまで専門家の間にも疑義が残っていた。デービッド(Paul David)は20世紀初頭の電力化のアナロジーから、技術経済レジームの移行には、かなりの時間(電力の場合には25~35年)を要することを理由に、1991年の論文で情報通信技術の新展開を「産業革命」としてとらえている。(注25)

モデルスキーとトンプソン(George Modelski & William Thompson)は、50~60年周期の技術革新に基づいた経済の長波(コンドラチェフ波:K波)と、100~120年周期の世界パワーの盛衰からなる長期サイクル(Long Cycle: LC波)の組み合わせを単位とした、世界システムの長期的な変化について考察している。この両著者は、11世紀に遡って検証し、北宋から始まる合計20回のK波と、10回のLC波を抽出して次のように述べている。

『世界政治の長波理論の諸変数を用いることによって、われわれは次のような仮説を提起したい。すなわち世界経済の主導部門の盛衰(コンドラチェフ過程あるいはK波)は、ワールドパワー(世界政治の長期サイクル)の興隆と軌を一にしており、そこでは一つの長期サイクルが二つのK波をとまなっている。またこのK波は世界の通商と産業における革新的セクターから成っている。』(注26)

モデルスキーとトンプソンの区分によれば、本稿でいう軍事革命が、LC7とK13/K14(ワールドパワーは英国)に、また産業革命はLC8とK15/K16(ワールドパワーは再度英国)に、さらに情報革命はLC10とK19/K20(ワールドパワーは米国)に相当している。この三つの長波が、それ以前の長波と異なっているのは、この三つの長波では、これに参加する諸主体がユニバーサルに拡大しながら、地理的に全世界的な広がりをもつに至った、という点である。

東アジアを例にとってみれば、この地域の国々が歴史的経緯から、このグローバルなシステムに参入し、またこれを受容する際に、システム層の伝播にともなうある種の「時間差」に直面したということは重要である。たとえば日本は、英国から約300年遅れて西欧型の国民国家化のプロセスに入った。また西欧型の産業化については、約150年間の遅れで出現の局面に入ったということになる。そして産業化の第三局面である現在の情報化の出現については、約25年前後の遅れといったところまで追いついたと見ることができる。(注27)このような時間のズレ、もしくは近代化におけるキャッチアップの連続的継起は、韓国と中国では、さらに時間的に圧縮されている。キャッチアップを企図する後発国は、先進例をモデルとして、国民国家の形成と産業化や情報化を政策的に主導し、可能な場合にはリープフロッグを達成しようと目論む。この場合には、いわゆる「開発主義(developmentalism)」に適合した国土計画、社会政策や再配分政策、産業政策や国家のイノベーション・システム(National Innovation System)(注28)といった制度的な備えが必要になる。このような複数の社会システムの変化の重畳や相互調整と意図的な制度的デザインは、それぞれの国の社会システムに、また現局面での社会的、政治的、経済的な諸課題に大きな影響を与えている。(注29)

4. 三層構造の制度的依存関係：世界システム内の相互作用

情報化の観点から、産業化や近代化の現状を分析する場合、グローバリズムの進展と国民国家の役割が議論の一つの焦点になる。多くの場合、その結論は両義的である。つまり一方では、情報化やグローバリゼーションによって、国境を越えた異なる社会相互の浸透性が増加し、主権に関する不干渉といった国民国家の専制的な権能は、より大きな制約を受けるようになる。しかし他方では、1990年代初頭の国

連主導の平和構築活動から、2003年のイラク戦争での多国籍軍に至るまで、制度的に均質な国民国家を建設するという取り組みは、一貫して国際社会の主要な課題になっている。(注30)これに関連して国際的なテロリストのネットワークや、新興感染症(emerging disease)など破綻国家(failed state)の危険性が看過できなくなっており、国際社会の側からの「外発的な国民国家の形成」が必要になっている。これについてフクヤマ(Francis Fukuyama)は、以下のように述べている。

『ここで国家の建設(state-building)とは、新しい政府の諸制度や既存の諸組織の強化を指している。本書での私の主張によれば、国際社会にとって国家の建設はもっとも重要な課題の一つとなっているが、その理由は、脆弱な、あるいは破綻した諸国家は、貧困、AIDS、麻薬、テロリズムといった国際社会の深刻な問題の淵源になっているからである。国家の建設について、われわれは多くのことを知っているが、とりわけ発展途上国にどのようにして強靱な諸制度を移転するのか、といった問題については、依然として知見を欠いているというべきである。』(注31)

このフクヤマの議論は、世界市場の相互依存関係の深化が国際レジームの形成やグローバル・ガバナンスに関与する国家の役割を増加させるであろう、といった予想(注32)を越える形で、国際社会における国民国家の形成というグローバルな傾向則を主張している。これとは別に、ポーター(Michael Porter)は経営学の立場から、グローバルな競争状況下における競争優位の維持のために国の役割が増大しつつあるという問題を提起した。

『グローバルな競争が激化する一方の世界において、国の重要性は、減じるどころかますます高まっている。競争の基盤が知識の創出・蓄積にシフトしていくなかで、国の役割は増大している。競争優位は、非常に地域性の強いプロセスの中で創り出され、維持される。国としての価値観、文化、経済構造、制度、歴史の違いもすべて、競争で成功するための重要な要素である。』(注33)

他方で、現在の国際社会では、地雷廃絶国際キャンペーンのような国家を越える形での社会的活動組織(Transnational Social Movement Organization: TSMOs)の形成が進んでおり、とりわけ人権、女性問題、環境、軍縮などといった分野では、NGOやNPOの役割が増大している。(注34)ケックとシッキング(Margaret Keck & Katharyn Sikkink)は、ラテンアメリカの人権問題を取り上げて、国内のアドボカシー活動が国際社会のNGO・NPO組織で展開し、再度、国内政治に働きかけることで政府の施策が変化した例を取り上げている。(注35)ハース(Ernst Haas)は、欧州で長距離越境大気汚染条約や地中海憲章といった多国間レジームが成立する過程を研究して、環境保護NPOや官僚が、国際会議やワーキンググループでの活動を通じて、認識を共通にする国際的なネットワークを組織し、これが既存のアカデミックなサークルや産業界に対抗する際に一定の役割を果たしたと分析している。(注36)このようなグローバル・ガバナンスに関する「エピステーメ(episteme:特定時点での知識の枠組み)」自体をめぐって、アカデミックなサークルと政治的なサークルの協働からなる政治-学術的(politico-academic)な複数の認識共同体(epistemic community)が拮抗し、暫定的にある均衡を作り出すとすれば、それは権力のゲームであると同時に、知識のゲームであるということが出来る。(注37)グローバルな非-主体型システムの場合に現れる比較静学的なパターンとして、勢力均衡(Balance of Power)、市場均衡(Market Equilibrium)があるとすれば、その類比概念として智的均衡(Epistemic Equilibrium)を考えることができるかもしれない。

このような一見互いに矛盾するグローバリゼーションに関する記述は、逆に近代化の三層構造がそれぞれ異なった社会システムとして機能しているだけでなく、それぞれの主体が他のシステム層の主体に、また他の層の場に、世界システム内 存在の活動として相互に干渉して、制度、資源、理念やビジョンといった観点から互いに制約条件を課そうとしていること、言い換えれば緊密な制度的依存関係にあることを示している。「図1」では、そのような相互作用 = 調整 (regulation) を矢印で示した。

5. 近代化と継続的な社会的ネットワークの再構築 = リスク社会の情報化

以上のような西欧を起源とする近代化は、具体的には市民社会的、資本制的な人間関係として、それぞれの社会に現れた。ポランニー (Karl Polanyi) によれば、その社会的な機制は、前近代的な共同体的ネットワークの長期的な変質 (注38) であり、これを他面から見れば、能動的・手段的な人間のモデルの普及 (注39) であったと考えることができる。これとは別に、いわゆる社会哲学のポスト・モダン学派によれば、近代化の主要な支柱を成してきた国民国家 (およびその担い手でもあった市民 (citizen)) は、1960年代の中葉から先進産業諸国で変質をはじめている。そこではナショナリズムという「大きな物語」が解体し、カント (Immanuel Kant) やヘーゲル (George W.H. Hegel) が社会哲学として彫琢した近代的な人間像は、すでに社会的性格の一義的なモデルとはなりえない。(注40) 「個人化 (individuation)」とは、既存のネットワークからの「脱埋め込み (de-embedding)」と、新たな生き方による産業社会的な生き方の「再埋め込み (re-embedding)」の継続的な社会的累積を意味している。ベック (Ulrich Beck) は、現段階は「近代の近代」、すなわち近代化の帰結が直近の近代自体に再帰的に及んでいるという意味で、「再帰的近代化 (reflexive modernization)」の過程にあり、そこでは『一人ひとりがみずからの生活歴を自分で創出し、上演し、補修していかなければならない』と述べている。(注41) 具体的な例として1989年の東独の解体を挙げれば、社会主義体制の崩壊とは、社会主義計画経済体制という20世紀初頭の近代化の一つの帰結が、これに続く資本主義市場経済体制とのグローバルな社会制度間の競争 = 東西冷戦という別の近代化の帰結を受けて、20世紀後半に体制変動を余儀なくされたと言う意味で、以前の近代化の帰結が継続するプロセスを介して直近の帰結を生み出すという再帰的なプロセスであったと考えることができる。言い換えれば近代化という長期的な社会変化は、すでにその出現、突破および成熟がグローバルに、またわれわれの生活の至るところで現れるほど社会全般に普及している。これは近代化が、その変化の対象としての近代化以前を概ね消尽していること (注42) であり、しかし同時に、その運動が継続していること、つまり現段階が総体的に言って「ポスト・モダン」ではなく「ラスト・モダン」の状況にある、ということの別の証左であろう。(注43)

再帰的近代的な状況は、たとえば1989年のベルリン市民がそうであったように、政治的、経済的な体制変動や制度変化がマクロ、ミクロに常態化すると言う意味で、「リスク社会」的な側面を持っている。ベックによれば、リスク社会における処方箋は以下の通りである。

『制度の内と外で日常的に生ずる混乱や対立は、システムや制度の境界を横断した、個人単位で結合し維持される支援ネットワークの形成を要請し、促進する。したがって、ある意味で制度の崩壊は、社会関係の再封建化に道を拓いていく。それは、社会的行為のすべての領域でネオ・マキャベリズムがはじまることである。秩序を創りだし、まとめ上げ、具体的なかたちを与えていかなければならない。ネットワークはひとつに結ばれ、維持され、固有の「通貨」をもたなければならぬが、ネットワークだけが、権力なり対抗権力の形成を可能にしていくのである。』(注44)

以上の分析が妥当だとすれば、個人化の進展した再帰的近代的情况にあるリスク社会においては、社会的なネットワークの(再帰的な)形成が重要になり、そのために先端的な情報通信技術が用いられるであろう。リン(Nan Lin)によれば、近代化の過程で資本投下の対象には変化が生じており、19世紀にはそれが工業生産の施設であったものが、20世紀中葉には人的資本(ヒューマン・キャピタル)となり、現在では人間関係のネットワーク自体が社会的資本(ソーシャル・キャピタル)として投資の対象になっている。ここで社会的資本とは、社会的ネットワークの中に埋め込まれた資源で、その関係者により利用されるものをいう。(注45)

情報革命の本質は知識革命であり、この社会変化は人と人の関係性のネットワークを強化し、かつ、その間主体的=間主観的なネットワークに膨大な情報と知識の「ソーシャル・キャピタル」を積み上げることになる。その具体的な例が、ある種のワールド・ワイド・ウェブである。(注46)このような情報と人々のネットワークに深く関与することは、とりわけ若者たちの間に、内面的な指針ではなく、より外在的(データベース的)な知識に行動の準拠を求めると言う意味で、(18~19世紀的な)「近代的個人」とは異なる人間像を作り出すかもしれない。(注47)

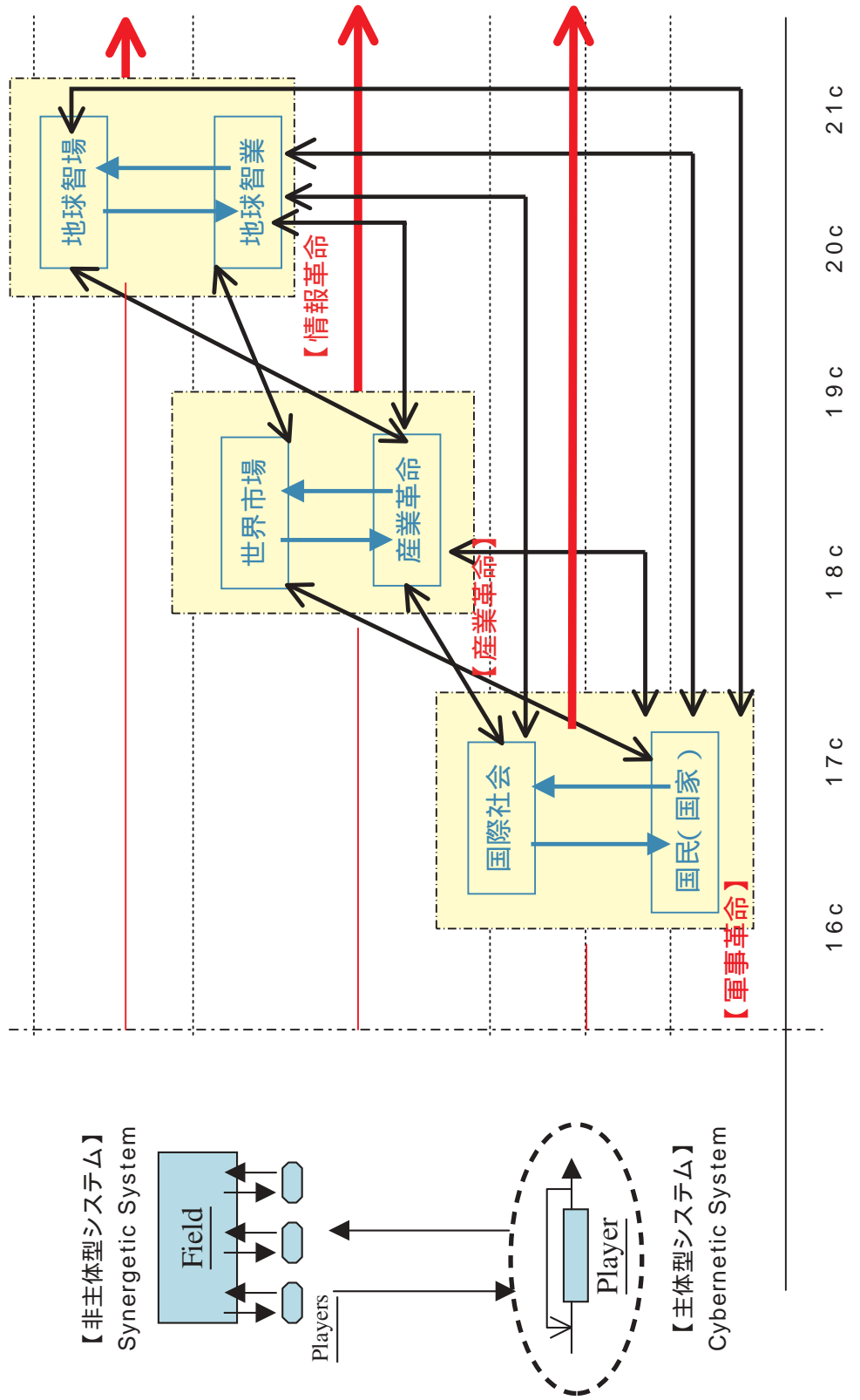
他方で、再帰的近代化状況下にある流動的な社会変化に対応するなかで、政治課題(political issues)の政治化(politicization)が社会の各領域で活発化し、新たな政策連合のネットワークを形成しようとする活動家(activist)の動きに焦点があたるようになる。このような人間関係の自己組織化と、そこへの「自己再埋め込み」ないし社会的ネットワークの再強化は、国家、企業の他に、第三の組織の類型としての「ネットワーク型組織」を、あらためて社会の全面に押し出すことになる。それは一方では、近代的な家族像とは様相を異にする親族やエスニック・グループといった一種の一次的集団とその緩やかな結び付きであり、他方ではNGOやNPOといった新しい社会的活動家の簇生である。ロンフェルトとアルキーラ(John Arquilla & David Ronfeldt)は、このような「組織的ネットワーク」によるグローバルな政治活動を「ネット闘争(netwar)」と呼んでいる。(注48)以上のような変化は、近代化と社会的ネットワークの再構築の中で、「情報智業 地球智場」のシステム層の重要性が一層増していることを示している。

6. 日本社会の構造変化と近代化の現段階

以上の枠組みによれば、情報化にともなう日本社会の構造的変化については、他のいくつかの先進産業諸国と同じように、19世紀的なナショナリズムを統合の基軸とする近代化としての国民国家化の段階を一応終了したという意味で、ラスト・モダン的な状況にある。他方で情報化は、第三次産業革命の技術的な動因になっており、近代化の過程としての産業化とグローバルな市場化は、依然として全般的に進行中である。日本の政治社会的な状況としては、キャッチアップ型の開発主義段階を卒業し、21世紀型産業の立ち上げに取り組むにあたって、社会経済構造全般の再編成を必要としているが、このためには既存の社会的諸集団・諸領域を横断する形で、構造改革すなわち新たな社会的ネットワークの普及が不可欠になっている。

このような社会経済構造全般の再編成は、ネオリベラリズム(あるいはネオコンサバティブ)が推進するグローバリゼーションに対する社会的な受容の可否として政治争点化されており、日本でも既存の経済・政治構造をドラスティックに改革しようとする小泉=安倍政権の諸政策をめぐる激しい政治闘争として現れている。他方で、再帰的近代のリスク社会的な状況と、ネット闘争のような社会的ネットワーク活動のグローバルな展開は、実は表裏一体であり、今後とも新たなネットワーク形成の諸活動の普及・深化が予想されるであろう。

「図1」:近代化と三つの社会システムの推移と、その相互作用



(注1) 本号の特集論文は構造計画研究所委託事業の成果の一環である。研究活動にご支援を戴いた服部正太代表取締役社長に御礼申し上げたい。本学会誌への寄稿をご承諾戴いたGeorge Modelski, Gerald Silverberg, Andrey Korotayevの各先生方にあわせて御礼申し上げたい。本特集は2006年4月にIIASAが主催した“ Globalization as Evolutionary Process: Modeling, Simulating, and Forecasting Global Change ”<<http://www.tfit-wg.ubi.pt/globalization/>> の議論を反映している。この会議を組織したGeorge Modelski およびTessaleno Devezas両教授に御礼申し上げたい。

(注2) 本研究に際して文部科学省科学技術振興調整費「調和型文明への東アジアの基盤的政策研究」から助成を受けた。本研究事業でご指導を戴いた先生方と事業を主催した未来工学研究所にあわせて御礼申し上げたい。

(注3) 川勝教授は早くから、海洋アジアの交易が英国などに影響を与えて近代の起源をつくり出したとする「海洋史観」を提唱している。川勝平太『文明の海洋史観』中央公論社、1997。

(注4) アンドレ・グンダー・フランク『リオリエント: アジア時代のグローバル・エコノミー』山川範久訳、藤原書店、2000年。

(注5) トマス・バーネット『戦争はなぜ必要か』新崎京助訳、講談社インターナショナル、2004年。

(注6) この部分の原文は以下の通りである。"The machine is self-validating, autopoietic--that is, systemic. --- The imperial machine lives by producing a context of equilibria and/or reducing complexities, pretending to put forward a project of universal citizenship and toward this end intensifying the effectiveness of its intervention over every element of the communicative relationship, all the while dissolving identity and history on a completely postmodernist fashion." Hardt, Michael and Antonio Negri, *Empire*, Harvard University Press, 2000, p.34.

(注7) トマス・フリードマン『フラット化する世界』伏見威蕃訳、2006年。

(注8) Chase-Dunn, Christopher, and Thomas D. Hall, "A Hundred Flowers Bloom: Approaches to World-Systems," *Rise and Demise: Comparing World-System*, Westview Press, 1997, p.11.

(注9) これはオッカムの剃刀 (Occam's Razor) の原理的な適用である。オッカムの剃刀とは、「現象を同じ程度に説明する仮説があるなら、より簡潔な方を選ぶべきである」("Of two competing theories or explanations, all other things being equal, the simpler one is to be preferred.") という思考上の指針である。

(注10) ここでユニバーサルというのは、affordable(そのシステム層の社会的構成員が負担可能な価格) であって、かつサービスに参加することについての制限がない、という意味である。実際には、近代化のなかでそのシステム層の社会的構成員にとっての自然権的な権利にまで高められることが多い。

(注11) 公文俊平『情報社会学序説: ラストモダンの時代を生きる』NTT出版、2004年、50頁。

(注12) クレイトン・クリステンセン『明日は誰のものか: イノベーションの最終解』ランダムハウス講談社、2005年。

(注13) 主体とは、認識、評価、決定、行動の単位であって、多かれ少なかれ自省的 (self-reflexive) なフィードバックを持っている。『フィードバックの原理とは、自分の行動の結果を調べて、その結果の善悪で未来の行動を修正することを意味する。』ノーバート・ウィーナー『人間機械論』鎮目恭夫他訳、みすず書房、1979、72頁。

(注14) Von Bertalanffy, Ludwig, *General System Theory: Foundations, Development, Applications*, George Braziller, 1976. 山内康英、黒石晋「システム理論と秩序の形成」『理論と方法』数理社会学会、1987年。

(注15) Haken, Hermann, *Information and Self-Organization : A Macroscopic Approach to Complex Systems*, Springer, 2000.

(注16) 市場におけるフラクタルなパタンやべき乗則の検証については以下を参照。高安秀樹『経済物理学の発見』光文社、2004年。

(注17) 優先的選択の原理とは、(A) 成長するネットワークであって絶えず新たなノードを追加していくこと、(B) 追加するノードが既存のノードとの間にリンクを張る場合には、既に多くのリンクが張られているノードほど新しいリンク先として選択される確率が高いことという二つの原理からなる。バラバシなどによれば、このようなミクロのビヘイビアの累積は、マクロ的なパタンとして「べき乗分布」を創発する可能性が高い。アルバート＝ラズロ・バラバシ『新ネットワーク思考』青木薫訳、NHK出版、2002年。

(注18) NGOやNPOはその例である。

(注19) 公文俊平『情報文明論』NTT出版、1994年、215頁。

(注20) ローレンス・レッシング『Free Culture:いかに巨大メディアが法をつかって創造性や文化をコントロールするか』山形浩生、守岡桜訳、翔泳社、2004年。

(注21) 『この本での最も基本的な仮説の一つは、「近代化は、互いに継起し、複合していく、軍事力、産業力、および情報力のエンパワメントの波の形をとって進んでいく」というものである。同じことを「近代文明の進化は、(近代)軍事文明、(近代)産業文明、

(近代)情報文明という三つの波の継起的複合の形をとる」と言い直しても良い。』公文俊平『文明の進化と情報化』NTT出版、2001年、42頁。

(注22) 軍事革命としての国家の形成については、Parker, Geoffrey, *The Military Revolution: Military Innovation and the rise of the West 1500-1800*, Cambridge University Press, 1988.

(注23) Knox, Macgregor and Williamson *Murray, The dynamics of military revolution, 1300-2050*, Cambridge University Press, 2001, p.6.

(注24) 村上泰亮『反古典の政治経済学』中央公論社、1992年。

(注25) Paul A. David and Gavin Wright, General Purpose Technologies and Surges in Productivity: Historical Reflection on the Future of the ICT Revolution, paper presented to the International Symposium on Economic Challenges of the 21st Century in the Historical Perspective, July, 1999.

(注26) Modelski, George and William R. Thompson, *Leading Sectors and World Powers: The Coevolution of Global Economics and Politics*, University of South Carolina Press, 1995, p.3.

(注27) 公文、2004年。

(注28) Nelson, Richard R. ed., National Innovation System, Oxford University Press, 1993.

(注29) 『反古典の政治経済学』の村上の分析によれば、マクロレベルで見れば、戦後の日本の諸政策の根底には開発主義があつて、総体的に見れば、産業政策つまり新規の有望産業--規模の経済などによって一定期間の限界費用逓減状況と競争力の確保が見込まれる産業--の育成にあたり同時に、富の分配を平等化して大衆消費中心の国内需要を育てるという両義的な性格を備えていた。村上泰亮『村上泰亮著作集』第6巻、1997年、456頁。

(注30) 国際機関の主導による同様の指向としては、世界銀行のPoverty Reduction Strategic Paperや、国連のミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)などがある。

(注31) Francis Fukuyama, *State Building: Governance and World Order in the 21st Century*, Cornell University Press, 2003, ix.

(注32) 山内康英「相互依存と国家の役割:システム論的アプローチ」『国際政治』日本国際政治学会、1991年3月。

(注33) マイケル・E・ポーター『競争戦略論II』竹内弘高訳、ダイヤモンド社、1999年、5頁。

(注34) Jackie Smith, Charles Chatfield, and Ron Pagnucco, *Transnational Social Movements and Global Politics*, Syracuse University Press, 1997.

(注35) Margaret Keck and Katharyn Sikkink, *Activists Beyond Borders*, Cornell University Press, 1998.

(注36) Haas, E.B., *When Knowledge is Power: Three Models of Change in International Organizations*. University of California Press, 1990.

(注37) 智場均衡については、公文俊平「情報社会学の諸側面」『情報社会学会誌』Vol.1 No.1 2006、11頁。エピステーメについては、ミシェル・フーコー『言葉と物:人文科学の考古学』渡辺一民、佐々木明訳、新潮社。

(注38) カール・ポランニー『大転換:市場社会の形成と崩壊』吉沢英成訳、東洋経済新報社、1975年。

(注39)近代化と個人の能動主義、手段主義については以下を参照。村上泰亮、佐藤誠三郎、公文俊平『文明としてのイエ社会』中央公論社、1979年。近代化(モダニティ)を別の観点から見れば『空間と時間のある特定の経験の仕方』ということになるであろう。デヴィッド・ハーヴェイ『ポストモダニティの条件』吉原直樹訳、青木書店、1999年、257頁。

(注40)デビッド・リースマン『孤独な群集』加藤秀俊訳、みすず書房、1964年、12～13頁。フーコー、前掲書、338頁。東浩紀『動物化するポストモダン:オタクから見た日本社会』講談社現代新書、2001年。

(注41)カレルヒ・ベック、アンソニー・ギデンズ、スコット・ラッシュ『再起的近代化』松尾精文他訳、而立書房、1997年、30頁。

(注42)公文俊平『文明の進化と情報化:IT革命の世界史的意味』NTT出版、2001年。

(注43)『ラスト・モダン』という名称については公文(2004)を参照。

(注44)カレルヒ・ベック他、前掲書、85頁。

(注45)Nan Lin, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, 2001, p.25.

(注46)Peter R. Monge and Noshir S. Contractor, *Theories of Communication Networks*, Oxford University Press, 2003.

(注47)ハワード・ラインゴールド『スマート・モブズ:群がるモバイル族の挑戦』公文俊平、会津泉訳、NTT出版、2003年。

(注48)Arquilla, John, and David F. Ronfeldt, *Networks and Netwars: The Future of Terror, Crime, and Militancy*, RAND, 2002.